

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月10日

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1865

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.aaconst.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市木 良次

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 小池 正晴

TEL (03) 5419-1012

決算取締役会開催日 平成18年 5月10日

親会社等の名称 高松建設株式会社 (コード番号:1762) 親会社等における当社の議決権所有比率: 74.8 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年 3月期	123,105 4.5	2,980 15.1	2,830 17.9
17年 3月期	128,910 197.8	3,511 186.0	3,446 17.2

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,920 71.4	45.03	44.93	5.5	2.6	2.3
17年 3月期	10,215 182.9	156.35	-	21.1	2.8	2.7

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 151百万円 17年 3月期 51百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 64,850,486株 17年 3月期 65,337,161株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	102,145	53,071	52.0	850.03
17年 3月期	111,696	53,331	47.7	817.31

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 62,434,768株 17年 3月期 65,251,968株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	3,510	265	4,048	34,959
17年 3月期	17,153	570	11,589	35,759

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	49,000	800	600
通期	125,000	3,900	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円25銭

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

＜一株当たり業績指標の算定基礎＞

「期中平均株式数（連結）」

		（自己株式控除後）	
種 類		18年3月期	17年3月期
普通株式（上場）		48,945,111株	49,337,161株
A種株式（無議決権普通配当株式、非上場）		15,905,375株	16,000,000株
計		64,850,486株	65,337,161株

<注>

「期末発行済株式数（連結）」

		（自己株式控除後）	
種 類		18年3月期	17年3月期
普通株式（上場）		47,570,268株	49,251,968株
A種株式（無議決権普通配当株式、非上場）		14,864,500株	16,000,000株
計		62,434,768株	65,251,968株

<注>

<注> A種株式（非上場）の内容

議決権がないこと以外は普通株式と異なる株式

取締役会の決議により、普通株式に転換することができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換される。

「一株当たり業績指標の算式」

一株当たりの業績指標は、A種株式が普通株式と同等の株式であるため、以下のとおり、A種株式の株式数と普通株式の株式数を合計して算定している。

（18年3月期の連結業績）

- 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{A種株式の期中平均株式数}}$$

- 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} + \text{期末のA種株式の発行済株式数}}$$

（19年3月期の連結業績予想）

- 1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} + \text{期末のA種株式の発行済株式数}}$$

参考 A種株式を除いた場合の1株当たり業績指標

- 1株当たり当期純利益 59円 67銭
- 1株当たり株主資本 1,115円 64銭
- 1株当たり予想当期純利益（通期） 67円 27銭

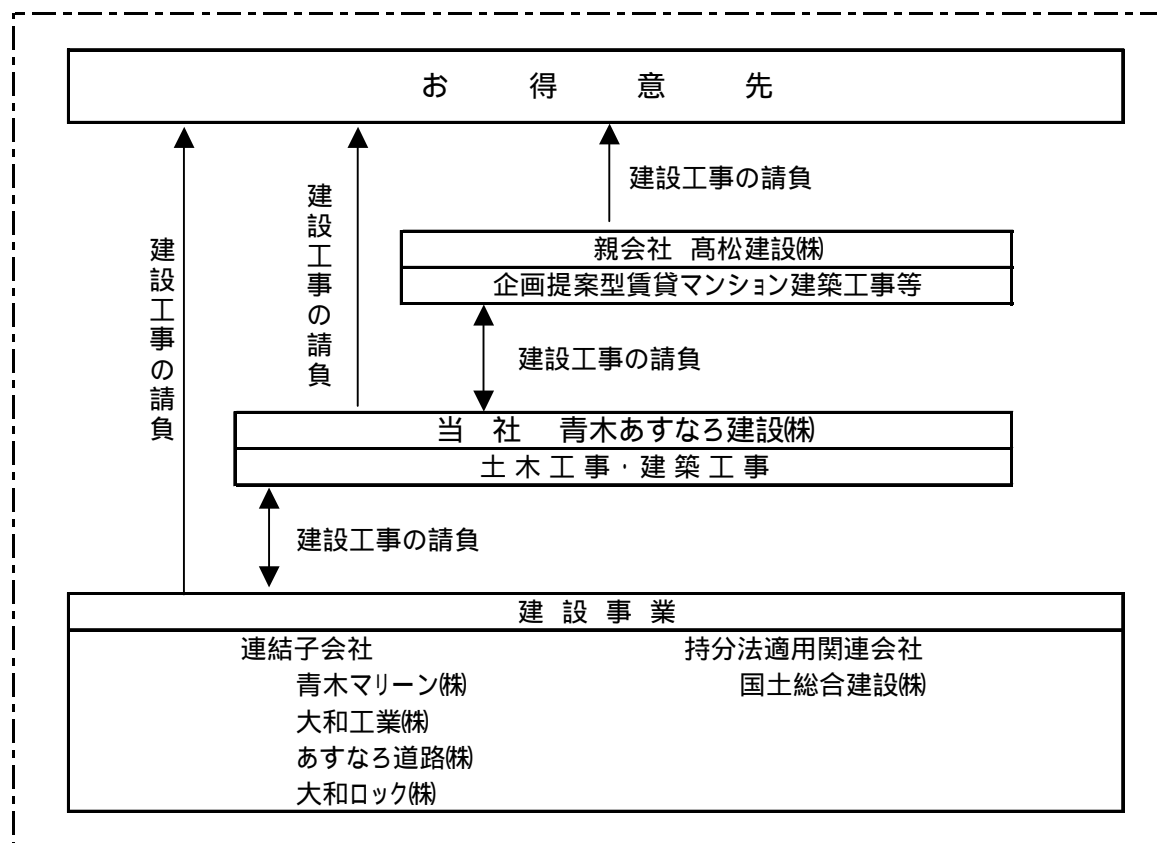
（注）上記の数値はいずれも、配当可能利益等を表すものではありません。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 4 社、関連会社 1 社により構成され、高松建設株式会社のグループ企業として総合建設事業を展開しております。

当企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名 称	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)
(親会社) 高松建設(株) 1	5,000	建設事業	74.8
(連結子会社) 青木マリーン(株) 2	2,949	建設事業	53.2
大和工業(株)	480	建設事業	100.0
あすなろ道路(株)	426	建設事業	100.0
大和ロック(株) 3	100	建設事業	100.0
(持分法適用関連会社) 国土総合建設(株) 4	3,752	建設事業	24.0

1 (株)東京証券取引所市場第一部及び(株)大阪証券取引所市場第一部に株式を上場している。

2 (株)大阪証券取引所市場第二部に株式を上場している。

3 平成 18 年 2 月 20 日に設立され、当連結会計年度より連結子会社となった。

4 ジャスダック証券取引所に株式を上場している。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループにかかわる多くのステークホルダーの皆様方に「より高い満足感」を感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営の目標としております。

そして、経営目標達成のため、各社の持てる技術を駆使し社会から信頼されるとともに収益性の高い企業を目指す一方、自然や社会との共生を計り、不正や不当な手段による社益の追求は勿論、浮利を追うなど利益第一主義に陥らないことを経営の基本姿勢としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため必要な株主資本の充実に努めながら、企業業績に連動した利益還元を行う、バランスのとれた利益配分を基本方針としております。

また、当期に関しましては、普通配当を10円から15円に増配することを平成18年6月開催予定の定時株主総会に提案させていただく予定であります。

なお、当社は株式価値の向上を重視しており、当期において公開買付により取得した自己株式2,200千株のうち、2,000千株を平成18年3月31日付で消却いたしました。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流通性を高め、株主層の拡大を図ることが資本政策上重要な課題であるとの認識から、平成16年4月1日より1単元の株式の数を1,000株から500株に引き下げるとともに、同日付を以って東京証券取引所における売買単位も1,000株から500株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は安定した利益の確保を通じて企業価値の向上を目指しております。

経営指標としましては株主資本利益率(ROE)を重視しております。平成18年3月期の連結ベースにおける同比率は5.5%となりましたが、今後は不採算受注のさらなる抑制や独自技術による提案型営業の強化などを一層推進することで利益率を高め、10%まで引き上げることを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

建設市場が80兆円から50兆円へと大きく縮小していくなかで、建設業界においても企業間競争がより激しさを増し再編・淘汰が進んでいくものと思われます。当社は、このような競争社会の中で堅実経営路線の方針のもと、効率重視の経営に取り組み将来に向けた確固たる経営基盤の構築を推進してまいりました。

当社は、平成18年度を飛躍元年と位置付け増収増益基調への転換を図っていくこととし、そのための基本方針として、顧客基盤の拡大、新技術分野の拡大、市場シェアの拡大を推進してまいります。

これからも縮小が予想される国内建設市場において、競争に勝ち抜き、成長を遂げていくためには、保有技術を活用した重点領域・地域への積極的営業展開は勿論、従来の単なる請負だけでなく、PFI等強固な財務基盤を活用した企画提案型の高付加価値物件に積極的に取り組んでいくとともに、風力発電等新技術分野の拡大を図っていくことが重要であると認識しております。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
高松建設株式会社	親会社	74.8%	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部

親会社の企業グループにおける当社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

親会社である高松建設株式会社は、賃貸マンション建築を主体としており、当社は土木・建築全般を事業分野としております。当社と高松建設株式会社とは、互いに異なる事業形態を活かしつつ、技術面・営業面・人的交流において相互補完的なグループ連携を進め、互いの企業価値の極大化を目指しております。

また当社グループは、高松建設株式会社をリーダーとするGWA (Green Wood Alliance) グループを13社により結成しており、当社もグループ内の中核企業の1社であります。グループ内各社は、それぞれの社会的なポジションを認識しながら「独立自尊」「協力競争」の精神で互いの業績の向上を目指しております。

親会社との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に記載のとおり、重要な取引はありません。

役員の兼務の状況

役職	氏名	親会社またはその グループ企業での役職	就任理由
取締役	高松 孝育	親会社 高松建設(株) 代表取締役会長	企業価値の向上を図るため、社外からの客観的立場から意見を得ることを目的に招聘
取締役	石田 優	親会社 高松建設(株) 代表取締役社長	
取締役	小川 完二	親会社 高松建設(株) 代表取締役	

- (注) 1. 当社の取締役9名、監査役3名のうち、親会社等との兼任役員は上記3名である。
2. 高松孝育氏及び小川完二氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

出向者の受入れ状況

平成18年4月末現在、重要な役職者の出向受入れはありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調さを増してきた企業収益を背景として、雇用環境の改善や雇用者所得の下げ止まりがみられ、個人消費も活発さを取り戻してまいりました。なお、原油価格の高騰による物価への影響や米国・中国経済の減速懸念等の不安材料は残るものの、株価の上昇傾向が鮮明になるなど、国内景気は踊り場局面を脱し、回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、景気の回復と企業業績の改善に伴い民間設備投資の拡大傾向が明確となり、都心部を中心とした底固い不動産投資にも明るい動きが見られましたが、一方、公共投資は依然として縮小傾向が続き、厳しい受注環境となりました。

このような状況のなかで、当社は合併2年目にあたり、将来に向けた確固たる経営基盤の構築を最重要課題とし、『原点への復帰』と『未来への挑戦』を年次方針として、購買・調達力の強化、施工体制及び組織の効率化に努め、収益力の拡大、競争力の向上、財務体質の更なる改善に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の主な業績は以下のとおりとなりました。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	増減率
受注高	建 築	62,134	56,553	9.0%
	土 木	75,518	60,292	20.2%
	受注高計	137,652	116,845	15.1%
売上高	建 築	43,410	41,811	3.7%
	土 木	85,500	81,293	4.9%
	売上高計	128,910	123,105	4.5%
売上総利益		11,700 (9.1%)	9,991 (8.1%)	14.6%
販売費及び一般管理費		8,189 (6.4%)	7,011 (5.7%)	14.4%
営業利益		3,511 (2.7%)	2,980 (2.4%)	15.1%
経常利益		3,446 (2.7%)	2,830 (2.3%)	17.9%
当期純利益		10,215 (7.9%)	2,920 (2.4%)	71.4%

なお、当期純利益の大幅な減少の要因は、前連結会計年度には特別利益に青木建設厚生年金基金の解散に伴う解散益が 7,334 百万円、特別損失に減損会計の早期適用による減損損失 1,146 百万円、法人税等調整額 2,252 百万円(利益)を計上したことによるものです。

(2) 次期の見通し

当社は平成 18 年度を飛躍元年と位置付け増収増益基調への転換を図っていくこととし、そのための基本方針として、顧客基盤の拡大、新技術分野の拡大、市場シェアの拡大を推進してまいります。

これからも縮小が予想される国内建設市場において、競争に勝ち抜き、成長を遂げていくためには、保有技術を活用した重点領域・地域への積極的営業展開は勿論、従来の単なる請負だけでなく、PFI 等強固な財務基盤を活用した企画提案型の高付加価値物件に積極的に取り組んでいくとともに、風力発電等新技術分野の拡大を図っていくことが重要であると認識しております。

平成 18 年度の連結業績及び単体業績につきましては以下のとおり見込んでおります。

	連結業績	単体業績
受 注 高	130,000 百万円	110,000 百万円
売 上 高	125,000 百万円	100,000 百万円
経 常 利 益	3,900 百万円	3,500 百万円
当期純利益	3,200 百万円	3,000 百万円

(3)財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,510 百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益 3,132 百万円に減価償却費 446 百万円等の調整を加味した収入の他、固定化債権の減少 6,305 百万円、未成工事支出金の減少 2,922 百万円等があった一方、仕入債務の減少 8,621 百万円、貸倒引当金の減少 2,829 百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、265 百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得・売却による収支が 323 百万円支出超となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,048 百万円の支出となりました。これは長期借入金の返済 384 百万円、配当金の支払 846 百万円等に加え、自己株式の取得により 2,831 百万円の支出があったことによるものです。

これらにより、連結ベースの現金及び現金同等物の連結期末残高は前期末に比べ 800 百万円減少し、34,959 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度 (当連結会計年度)
株主資本比率 (%)	16.8	23.4	47.7	52.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	12.2	82.5	30.7	51.1
債務償還年数 (年)	3.9	-	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.7	-	134.1	68.6

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

注 1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2) 株式時価総額は、期末株価 × 期末上場株式総数により算出している。

3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

5) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業に関しましては、関係法令の改廃・新設、取引先の信用不安、資材価格の急激な変動や保有資産に係る時価の変動など様々なリスクや不確定要因を抱えており、その発生の予防及びリスク分散等を実施することにより企業活動への影響を最小限度に軽減するよう努めておりますが、予想を超える経済環境の変化が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目 / 期 別	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(95,452)	85.5	(88,995)	87.1	(6,457)
現 金 預 金	35,759		34,959		800
受取手形・完成工事未収入金等	42,966		41,937		1,028
未 成 工 事 支 出 金	8,563		5,640		2,922
未 収 入 金	6,339		4,716		1,622
繰 延 税 金 資 産	1,290		1,268		21
そ の 他	622		570		51
貸 倒 引 当 金	90		99		9
固 定 資 産	(16,244)	14.5	(13,150)	12.9	(3,093)
(1)有 形 固 定 資 産	(3,938)		(3,864)		(74)
建 物 ・ 構 築 物	1,624		1,612		12
機械・運搬具・工具器具備品	3,360		3,185		175
船	5,362		5,381		19
土 地	2,029		2,027		2
減 価 償 却 累 計 額	8,439		8,343		96
(2)無 形 固 定 資 産	(135)		(108)		(26)
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	(12,169)		(9,177)		(2,991)
投 資 有 価 証 券	3,677		4,649		971
長 期 貸 付 金	77		50		26
破産債権、更生債権等	1,175		269		906
長 期 未 収 入 金	882		754		127
財 務 支 援 契 約 付 債 権	5,239		-		5,239
繰 延 税 金 資 産	2,972		2,593		378
そ の 他	2,364		2,239		124
貸 倒 引 当 金	4,218		1,379		2,839
資 産 合 計	111,696	100.0	102,145	100.0	9,550

(単位:百万円)

科 目 / 期 別	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	(44,582)	39.9	(36,467)	35.7	(8,115)
支払手形・工事未払金等	26,586		17,964		8,621
短 期 借 入 金	499		491		8
未 払 法 人 税 等	235		184		51
未 成 工 事 受 入 金	12,778		11,732		1,046
完 成 工 事 補 償 引 当 金	120		111		9
賞 与 引 当 金	914		733		181
そ の 他	3,447		5,250		1,802
固 定 負 債	(10,444)	9.4	(9,205)	9.0	(1,238)
長 期 借 入 金	811		476		335
退 職 給 付 引 当 金	9,286		8,382		904
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	67		-		67
船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	51		56		4
そ の 他	227		291		64
負 債 合 計	55,027	49.3	45,673	44.7	9,353
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	3,338	3.0	3,401	3.3	63
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,000	4.5	5,000	4.9	-
資 本 剰 余 金	23,766	21.3	23,766	23.3	-
利 益 剰 余 金	24,520	21.9	24,628	24.1	108
その他有価証券評価差額金	320	0.3	819	0.8	499
自 己 株 式	275	0.3	1,143	1.1	868
資 本 合 計	53,331	47.7	53,071	52.0	260
負債、少数株主持分及び資本合計	111,696	100.0	102,145	100.0	9,550

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売 上 高		128,910	100.0	123,105	100.0	5,805
売 上 原 価		117,209	90.9	113,113	91.9	4,095
売 上 総 利 益		11,700	9.1	9,991	8.1	1,709
販売費及び一般管理費		8,189	6.4	7,011	5.7	1,178
営 業 利 益		3,511	2.7	2,980	2.4	531
営 業 外 収 益						
受 取 利 息		19		29		
受 取 配 当 金		25		22		
持分法による投資利益		51		-		
貸倒れに係る控除消費税		-		87		
そ の 他		68		47		
営 業 外 収 益 合 計		164	0.1	187	0.2	23
営 業 外 費 用						
支 払 利 息		140		52		
販売用不動産評価損		30		66		
持分法による投資損失		-		151		
為 替 差 損		25		-		
そ の 他		32		67		
営 業 外 費 用 合 計		229	0.1	337	0.3	107
経 常 利 益		3,446	2.7	2,830	2.3	616
特 別 利 益						
前 期 損 益 修 正 益		-		104		
投資有価証券売却益		-		186		
厚生年金基金解散益		7,334		18		
そ の 他		506		114		
特 別 利 益 合 計		7,840	6.1	424	0.3	7,416
特 別 損 失						
減 損 損 失		1,146		-		
合 併 関 係 費 用		616		-		
貸倒引当金繰入額		462		-		
そ の 他		826		122		
特 別 損 失 合 計		3,052	2.4	122	0.1	2,929
税金等調整前当期純利益		8,235	6.4	3,132	2.5	5,102
法人税、住民税及び事業税		155		118		
法 人 税 等 調 整 額		2,252		57		
少 数 株 主 利 益		116		35		
当 期 純 利 益		10,215	7.9	2,920	2.4	7,295

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目 年度別		前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		2,020	23,766
資本剰余金増加高			
合併に伴う資本剰余金増加高		21,745	-
資本剰余金期末残高		23,766	23,766
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		6,700	24,520
利益剰余金増加高			
当期純利益		10,215	2,920
合併に伴う利益剰余金増加高		7,810	-
小計		18,025	2,920
利益剰余金減少高			
株主配当金		159	848
合併交付金		46	-
自己株式消却額		-	1,963
小計		206	2,811
利益剰余金期末残高		24,520	24,628

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,235	3,132
減価償却費		805	446
持分法による投資損失・利益()		51	151
貸倒引当金の増加・減少()額		40	2,829
賞与引当金の増加・減少()額		748	181
退職給付引当金の増加・減少()額		7,924	904
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		157	67
受取利息及び受取配当金		45	51
支払利息		140	52
固定資産売却損		67	-
減損損失		1,146	-
売上債権の減少・増加()額		20,920	997
固定化債権の減少・増加()額		405	6,305
未成工事支出金の減少・増加()額		5,961	2,922
仕入債務の増加・減少()額		13,775	8,621
未成工事受入金の増加・減少()額		1,537	1,046
未払消費税等の増加・減少()額		288	794
その他		282	2,522
小 計		17,404	3,622
利息及び配当金の受取額		46	79
利息の支払額		127	51
法人税等の支払額		168	139
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,153	3,510
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		116	381
有形固定資産の売却による収入		264	57
投資有価証券の取得による支出		5	483
投資有価証券の売却による収入		19	412
出資金の売却による収入		-	40
投資不動産の売却による収入		257	74
貸付金の回収による収入		119	29
その他		30	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		570	265
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額		6,924	40
長期借入れによる収入		1,021	-
長期借入金の返済による支出		5,183	384
配当金の支払額		205	846
少数株主への配当金の支払額		23	23
自己株式取得による支出		273	2,831
その他		-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,589	4,048
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	2
現金及び現金同等物の増加・減少()額		6,139	800
現金及び現金同等物期首残高		2,702	35,759
合併により引き継いだ現金及び現金同等物の額		26,917	-
現金及び現金同等物期末残高		35,759	34,959

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(3社)を連結している。 連結子会社名 青木マリーン(株) 大和工業(株) あすなろ道路(株) なお、(株)青木建設の子会社であった青木マリーン(株)及び大和工業(株)については、(株)青木建設との合併により、当連結会計年度より連結子会社となった。	すべての子会社(4社)を連結している。 連結子会社名 青木マリーン(株) 大和工業(株) あすなろ道路(株) 大和ロック(株) なお、大和ロック(株)は、平成18年2月20日に設立され、当連結会計年度より連結子会社となった。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社は国土総合建設(株)1社であり、持分法を適用している。 なお、当社は持分法適用の関連会社であった(株)青木建設と平成16年4月1日付で合併した。当該合併により、国土総合建設(株)は関連会社に該当することとなったため、同社に対する投資について、当連結会計年度より持分法を適用している。	関連会社は国土総合建設(株)1社であり、持分法を適用している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 但し、販売用不動産は個別法による低価法	有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
	無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	無形固定資産 同左
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、貸倒懸念債権等のうち平成12年10月の親会社の異動に際して前の親会社である(株)小松製作所と締結した財務支援に関する契約に基づく保証対象債権(財務支援契約付債権)については、担保処分による回収見込額のほか、同社からの債権回収保証見込額を控除して貸倒引当金を設定している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
	(追加情報) 未認識項目の費用処理年数の変更 当社は合併により、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮したため、当連結会計年度から過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間をそれぞれ10年から5年に変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が222百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ222百万円多く計上されている。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規程(内規)を平成17年3月31日付をもって廃止したので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する支給見込額である。 船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上している。	役員退職慰労引当金 平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、各社の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決された。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上している。 船舶特別修繕引当金 同左
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は76,034百万円である。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	長期請負工事の収益計上処理 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は67,634百万円である。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益は1,146百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	_____

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
(連結貸借対照表関係) 1. 「販売用不動産」は、資産総額の100分の1以下となっているため、「未成工事支出金」に含めて記載することとした。 なお、当連結会計年度末の「未成工事支出金」に含まれている「販売用不動産」の金額は761百万円である。 2. 「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度末は流動資産の「その他」に145百万円含まれている。	(連結貸借対照表関係) _____
(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「不動産事業売上高」、「不動産事業売上原価」及び「不動産事業総利益」は、「売上高」総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微となったため、「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」に各々含めて記載することとした。 なお、当連結会計年度における各々の金額は、不動産事業売上高364百万円、不動産事業売上原価328百万円、不動産事業総利益35百万円である。 2. 「受取配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金」の金額は0百万円である。 3. 「前期損益修正益」は、特別利益の合計額の100分の10以下となっているため、「その他」に含めて記載することとした。 なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「前期損益修正益」の金額は204百万円である。 4. 「固定資産売却損」は、特別損失の合計額の100分の10以下となっているため、「その他」に含めて記載することとした。 なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産売却損」の金額は67百万円である。	(連結損益計算書関係) 1. 「貸倒れに係る控除消費税」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「貸倒れに係る控除消費税」の金額は15百万円である。 2. 「前期損益修正益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「前期損益修正益」の金額は204百万円である。 3. 「投資有価証券売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」の金額は13百万円である。

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローで「たな卸資産の減少・増加()額」として区分掲記していた販売用不動産の減少・増加()額並びに「販売用不動産評価損」については、金額に重要性が無くなったため、「未成工事支出金の減少・増加()額」に含めて記載することとした。 なお当連結会計年度の「未成工事支出金の減少・増加()額」に含まれる各々の金額は、「たな卸資産の減少・増加()額」は102百万円で、「販売用不動産評価損」は30百万円である。 2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」については、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していたが、その内容の重要性が増したため区分掲記することとした。 なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は 0百万円である。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローで、前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産売却損」については、金額に重要性がなくなったため「その他」に含めて表示することとした。 なお当連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は0百万円である。 2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「出資金の売却による収入」については、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していたが、その金額の重要性が増したため区分掲記することとした。 なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金の売却による収入」は14百万円である。

追加情報

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 これにより、販売費及び一般管理費が80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、80百万円減少している。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
1. 関連会社の株式等	1. 関連会社の株式等
投資有価証券(株式) 883百万円	投資有価証券(株式) 749百万円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
(1)下記の資産は長期借入金279百万円及び別除権付再生債権(流動負債「その他」)123百万円の担保に供している。	下記の資産は長期借入金115百万円及び別除権付再生債権(流動負債「その他」)0百万円の担保に供している。
受取手形 0百万円	受取手形 0百万円
建物・構築物 27	建物・構築物 10
土地 135	土地 25
計 164	計 37
(2)下記の資産は、宅地建物取引営業保証金として差し入れている。	
投資有価証券 9百万円	
3. 財務支援契約付債権	
当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当連結会計年度末では3,046百万円である。	
4. 偶発債務(保証債務)	3. 偶発債務(保証債務)
(1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。	(1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。
(株)タカラレーベン 244百万円	(株)さくら不動産 214百万円
(株)大京 148	(株)タカラレーベン 103
(株)サンキョウホーム 136	サムティ開発(株) 78
(株)リッチライフ 119	ダイア建設(株) 68
その他4社 185	その他2社 128
計 834	計 593
(2)従業員の金融機関からの借入21百万円に対して保証を行っている。	(2)従業員の金融機関からの借入11百万円に対して保証を行っている。
5. 手形割引高及び裏書譲渡高	4. 手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形割引高 341百万円	受取手形割引高 510百万円
受取手形裏書譲渡高 1,224	受取手形裏書譲渡高 453
6. 当社の発行済株式総数	5. 当社の発行済株式総数
普通株式 49,600,000株	普通株式 48,735,500株
A種株式 16,000,000	A種株式 14,864,500
計 65,600,000	計 63,600,000
7. 当社が保有する自己株式数	6. 当社が保有する自己株式数
普通株式 348,032株	普通株式 1,165,232株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)															
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。															
従業員給料手当 4,176百万円 法定福利費 418 賞与引当金繰入額 341 通信交通費 562 地代家賃 860	従業員給料手当 3,377百万円 法定福利費 435 賞与引当金繰入額 273 通信交通費 463 地代家賃 737															
2. 厚生年金基金解散益 厚生年金基金解散益は、平成16年4月1日付で合併した㈱青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年4月27日付で解散したことによる精算益である。	2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 97百万円 償却済債権取立益 7															
3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。	3. 厚生年金基金解散益 厚生年金基金解散益は、平成16年4月1日付で合併した㈱青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年4月27日付で解散したことにより、当連結会計年度に還付された残余資産の清算額である。															
<table><tr><th></th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="4">処分 予定 資産</td><td rowspan="2">建物、土地</td><td>東京都北区</td><td>建物 227</td></tr><tr><td>他8件</td><td>土地 736</td></tr><tr><td rowspan="2">投資不動産</td><td>兵庫県淡路町</td><td>投資不動産</td></tr><tr><td>他6件</td><td>182</td></tr></table> 当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングを行っている。 処分予定資産のうち、継続的な地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地及び建物並びに投資不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,146百万円)として特別損失に計上した。 なお、当該不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額を用いて算定した。		種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	建物、土地	東京都北区	建物 227	他8件	土地 736	投資不動産	兵庫県淡路町	投資不動産	他6件	182	
	種類	場所	減損損失 (百万円)													
処分 予定 資産	建物、土地	東京都北区	建物 227													
		他8件	土地 736													
	投資不動産	兵庫県淡路町	投資不動産													
		他6件	182													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 35,759百万円	現金預金勘定 34,959百万円
現金及び現金同等物 35,759	現金及び現金同等物 34,959
2. 重要な非資金取引の内容	
平成16年4月1日に合併した株式会社青木建設より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。	
流動資産 69,766百万円	
固定資産 7,870	
資産計 77,637	
流動負債 26,741	
固定負債 12,335	
負債計 39,076	
なお同社との合併により増加した資本金等は次のとおりである。	
資本金 3,192百万円	
資本準備金 21,745	
利益準備金 500	
任意積立金	
別途積立金 9,900	

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)			当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国債・地方債等	9	9	0	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)			当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		
	取 得 価 (百万円)	連結貸借 対 照 表 計 上 額 (百万円)	差 額 (百万円)	取 得 価 (百万円)	連結貸借 対 照 表 計 上 額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	943	1,506	563	1,237	2,652	1,415
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	46	39	6	16	10	5
合計	989	1,546	556	1,253	2,663	1,409

(注) 減損処理

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。 これにより当連結会計年度において投資有価証券評価損0百万円を計上している。	期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。 これにより当連結会計年度において投資有価証券評価損3百万円を計上している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
売却額 (百万円)	19	412
売却益の合計額 (百万円)	13	186
売却損の合計額 (百万円)	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
その他有価証券 非上場株式 (百万円)	1,237	1,237

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	1年以内	1年超 5年以内	1年以内	1年超 5年以内
債券 国債・地方債等 (百万円)	9	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)																																																												
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また連結子会社の一部は適格退職年金制度を設けている。 2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>7,815百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>160</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>7,654</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>107</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>1,524</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>9,286</td></tr> </table> (注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2. 当期における退職金規程の改訂に伴い過去勤務債務が発生している。 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>386百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>128</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>20</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>410</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>83</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2)割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td></tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td></tr> </table>	退職給付債務	7,815百万円	年金資産	160	未積立退職給付債務	7,654	未認識数理計算上の差異	107	未認識過去勤務債務	1,524	退職給付引当金	9,286	勤務費用	386百万円	利息費用	128	数理計算上の差異の費用処理額	20	過去勤務債務の費用処理額	410	退職給付費用	83	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また連結子会社の一部は適格退職年金制度を設けている。 2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>7,353百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>145</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>7,208</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>60</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>1,114</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>8,382</td></tr> </table> (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>391百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>126</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>24</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>410</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>82</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>(2)割引率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	退職給付債務	7,353百万円	年金資産	145	未積立退職給付債務	7,208	未認識数理計算上の差異	60	未認識過去勤務債務	1,114	退職給付引当金	8,382	勤務費用	391百万円	利息費用	126	数理計算上の差異の費用処理額	24	過去勤務債務の費用処理額	410	退職給付費用	82	(1)退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2)割引率	同左	(3)数理計算上の差異の処理年数	同左	(4)過去勤務債務の額の処理年数	同左
退職給付債務	7,815百万円																																																												
年金資産	160																																																												
未積立退職給付債務	7,654																																																												
未認識数理計算上の差異	107																																																												
未認識過去勤務債務	1,524																																																												
退職給付引当金	9,286																																																												
勤務費用	386百万円																																																												
利息費用	128																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	20																																																												
過去勤務債務の費用処理額	410																																																												
退職給付費用	83																																																												
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(2)割引率	2.0%																																																												
(3)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																																																												
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																																																												
退職給付債務	7,353百万円																																																												
年金資産	145																																																												
未積立退職給付債務	7,208																																																												
未認識数理計算上の差異	60																																																												
未認識過去勤務債務	1,114																																																												
退職給付引当金	8,382																																																												
勤務費用	391百万円																																																												
利息費用	126																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	24																																																												
過去勤務債務の費用処理額	410																																																												
退職給付費用	82																																																												
(1)退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																												
(2)割引率	同左																																																												
(3)数理計算上の差異の処理年数	同左																																																												
(4)過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	3,656	退職給付引当金	3,287
貸倒引当金	443	貸倒引当金	1,077
繰越欠損金	53,135	繰越欠損金	51,383
ゴルフ等会員権評価損	172	ゴルフ等会員権評価損	180
賞与引当金	369	賞与引当金	317
減損損失累計額	380	減損損失累計額	371
その他	1,477	減価償却累計額	567
繰延税金資産小計	59,636	その他	810
評価性引当額	55,147	繰延税金資産小計	57,995
繰延税金資産合計	4,488	評価性引当額	53,564
繰延税金負債		繰延税金資産合計	4,430
その他有価証券評価差額金	226	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	226	その他有価証券評価差額金	571
繰延税金資産の純額	4,262	繰延税金負債合計	571
		繰延税金資産の純額	3,859
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9
持分法による投資損益	0.3	持分法による投資損益	2.0
住民税均等割等	1.9	住民税均等割等	3.8
評価性引当額の増減	68.9	評価性引当額の増減	50.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	その他	1.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

関連当事者との取引で金額的に重要なものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	817.31	850.03
1株当たり当期純利益(円)	156.35	45.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。	44.93

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,215	2,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,215	2,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,337	64,850
1株当たりの当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳(千株)	普 通 株 式 49,337 A 種 株 式 16,000	普 通 株 式 48,945 A 種 株 式 15,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	-	155
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株式発行予定数 2,013千株 (新株予約権の数 4,026個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 受注及び売上の状況

(1) 連結受注高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
建設事業	137,652	116,845

(2) 連結売上高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
建設事業	128,910	123,105

(参考) 提出会社単独の建設事業受注高、売上高及び繰越高の状況

(単位:百万円)

		前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)				当事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)				増減	
		官公庁	民間	計 (A)	構成比	官公庁	民間	計 (B)	構成比	金額 (B - A)	率
受注高	建築	2,445	59,700	62,146	61.8%	1,574	54,979	56,553	61.4%	5,592	9.0%
	土木	27,147	11,255	38,403	38.2%	21,117	14,491	35,609	38.6%	2,794	7.3%
	計	29,593	70,956	100,549	100.0%	22,691	69,471	92,162	100.0%	8,386	8.3%
	構成比	29.4%	70.6%	100.0%		24.6%	75.4%	100.0%			
売上高	建築	4,178	39,247	43,426	44.2%	1,211	40,599	41,811	47.9%	1,614	3.7%
	土木	34,419	20,461	54,880	55.8%	26,440	18,974	45,415	52.1%	9,465	17.2%
	計	38,597	59,708	98,306	100.0%	27,652	59,574	87,227	100.0%	11,079	11.3%
	構成比	39.3%	60.7%	100.0%		31.7%	68.3%	100.0%			
繰越高	建築	1,898	49,943	51,841	46.4%	2,260	64,323	66,584	57.1%	14,472	28.4%
	土木	32,086	27,680	59,767	53.6%	26,763	23,197	49,961	42.9%	9,806	16.4%
	計	33,985	77,624	111,609	100.0%	29,024	87,521	116,545	100.0%	4,935	4.4%
	構成比	30.5%	69.5%	100.0%		24.9%	75.1%	100.0%			

(注) 前事業年度の繰越高は、今後事業の進展が見込めない工事等(建築 22,051 百万円、土木 5,491 百万円、合計 27,543 百万円)を減額修正している。